

第 24 期 決 算 公 告

2023 年 5 月 31 日

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号
日立投資顧問株式会社
取締役社長 柿沼 敬二

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,886	流 動 負 債	581
未 収 収 益	297	未 払 金	66
前 払 費 用	34	未 払 費 用	453
関係会社預け金	1,552	未 払 法 人 税 等	27
固 定 資 産	94	預 り 金	4
有 形 固 定 資 産	31	賞 与 引 当 金	29
投資その他の資産	61	固 定 負 債	147
繰 延 税 金 資 産	61	退 職 給 付 引 当 金	131
		資 産 除 去 債 務	15
		負 債 合 計	728
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	1,252
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	200
		利 益 剰 余 金	952
		利 益 準 備 金	75
		そ の 他 利 益 剰 余 金	877
		繰 越 利 益 剰 余 金	877
		純 資 産 合 計	1,252
資 産 合 計	1,980	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,980

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

計算書類作成のための基本となる事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(2) 引当金の計上基準

(i) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

(ii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(i) 投資助言業務収益

投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間を通して収益として認識しております。

(ii) 投資一任業務収益

投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。

(iii) 投信委託者報酬

投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行い、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識されます。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(i) 連結納税制度の適用

株式会社日立製作所を連結親法人とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 : 79 百万円

以上